

企業経営者 緊急アンケート調査報告

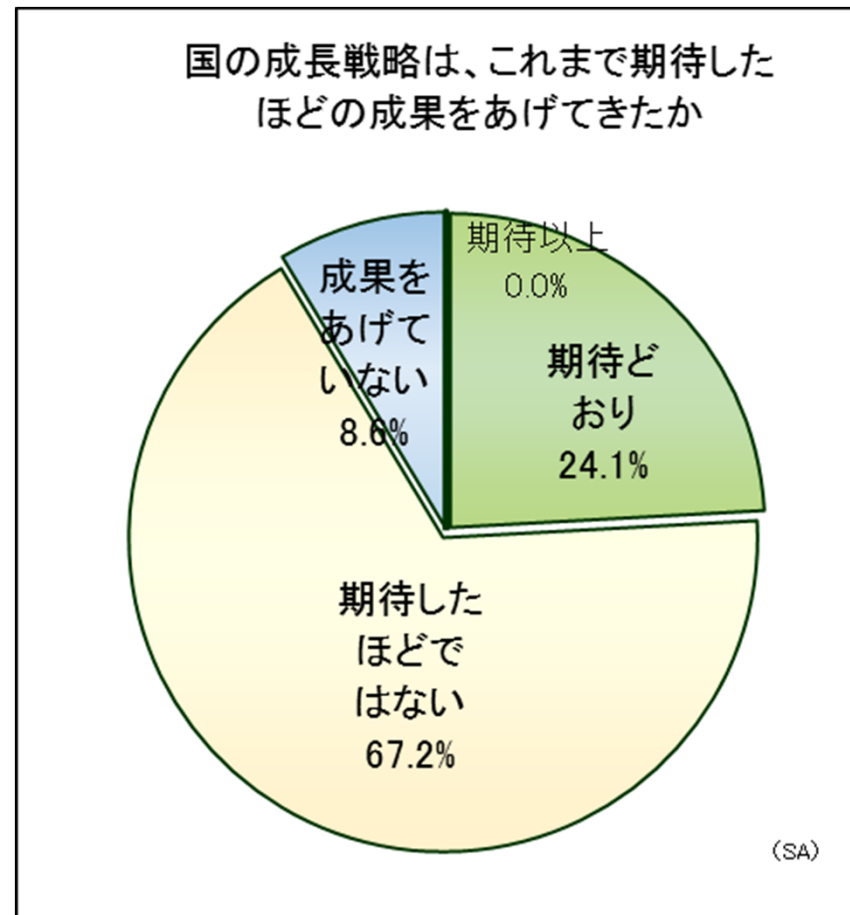
成長戦略実行への課題～現下の経済と企業経営～

2015年6月12日

経済成長フォーラム

<調査結果①> 国の成長戦略について

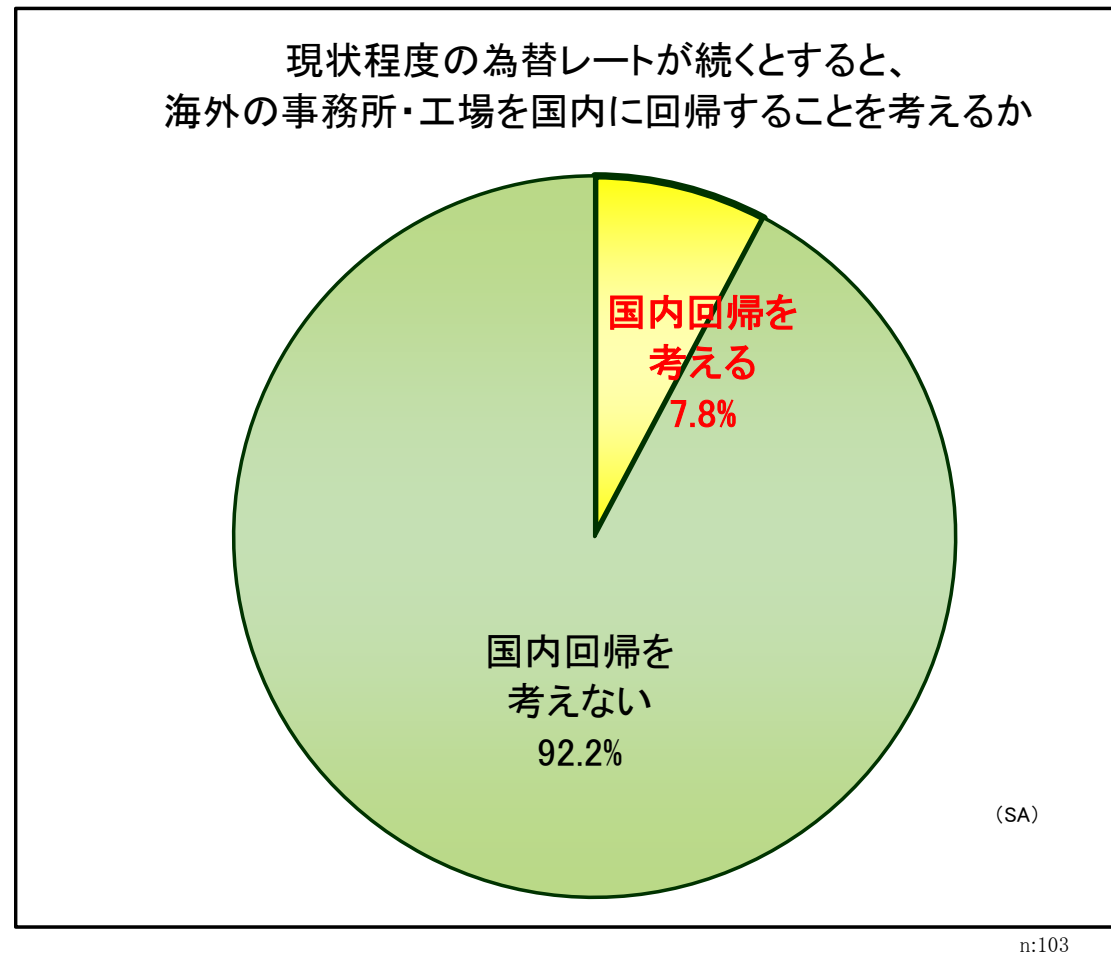
- ・「日本再興戦略」などの成長戦略が「期待どおり」の成果をあげてきたとする経営者は1／4(24.1%)に過ぎず、「期待したほどではない」とする回答が全体の2／3(67.2%)を占めた。



n:174

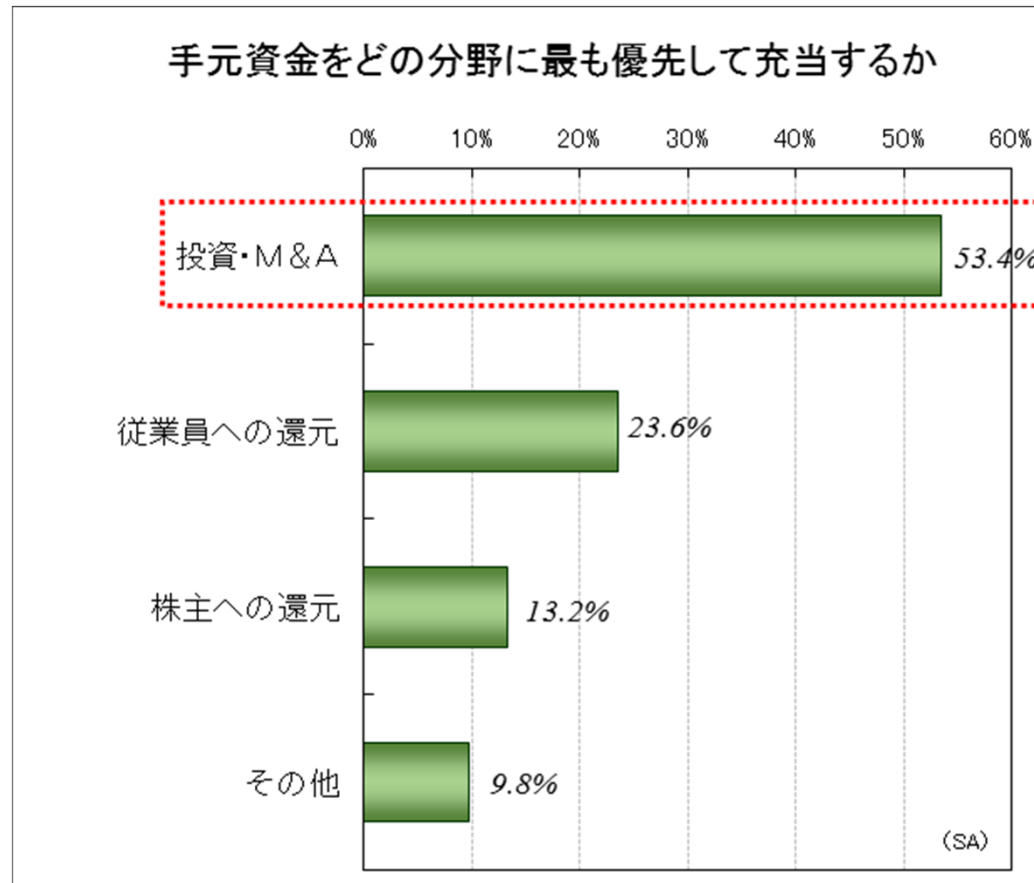
＜調査結果②＞自社の経営について

- ・海外進出している企業のうち、現状程度の為替レートが続くとすれば、海外の事務所や工場を国内に 回帰させることを考える経営者は7.8%に過ぎず、9割以上は国内回帰を考えない。



＜調査結果③＞ 自社の経営について

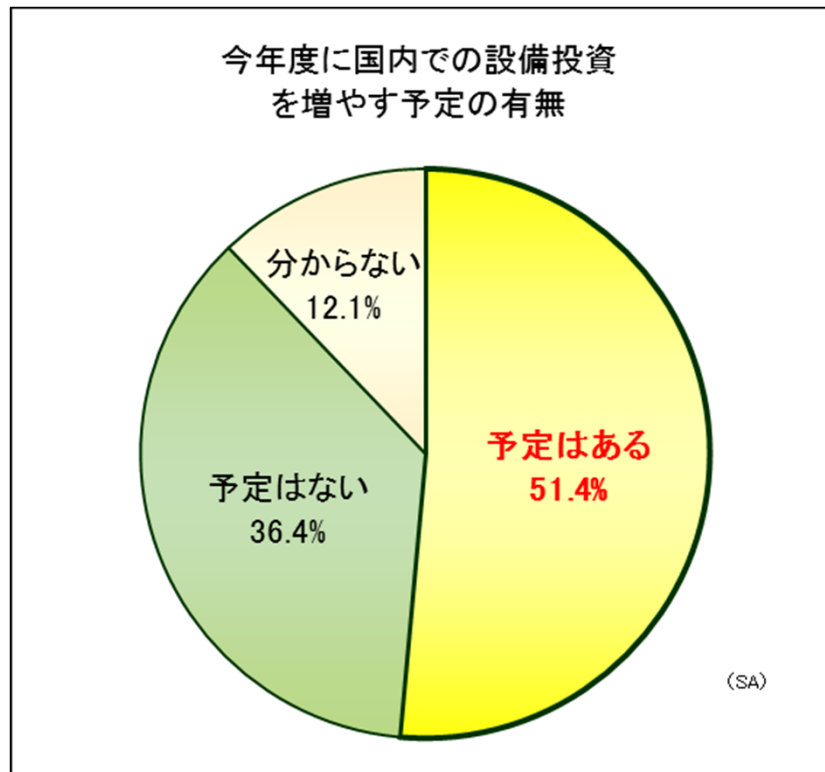
- ・手元資金を主にどの分野に最も優先して充当するかについては、「投資・M&A」が半数(53.4%)を占めた。
- ・「従業員への還元」も1／4(23.6%)を占めている。



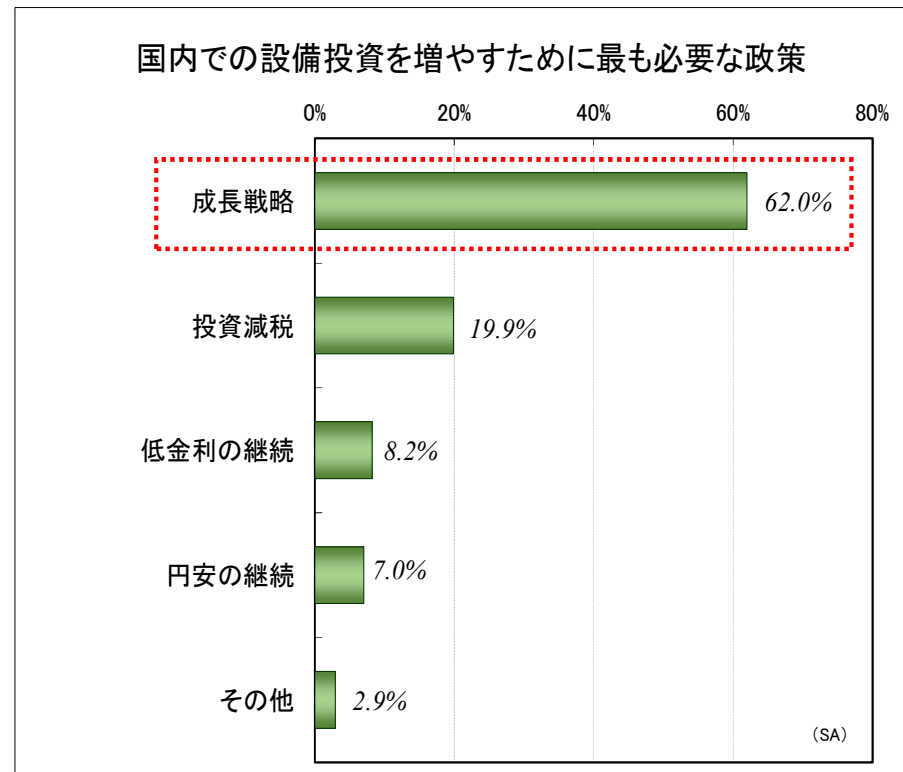
n: 174

＜調査結果④＞ 自社の経営について

- ・今年度、国内の設備投資を増やす予定については、「予定はある」とする回答が半数(51.4%)を占め、「予定はない」(36.4%)を15ポイント上回った。
- ・国内での設備投資を増やすために最も必要な政策としては、6割(62.0%)の経営者が「成長戦略」をあげている。

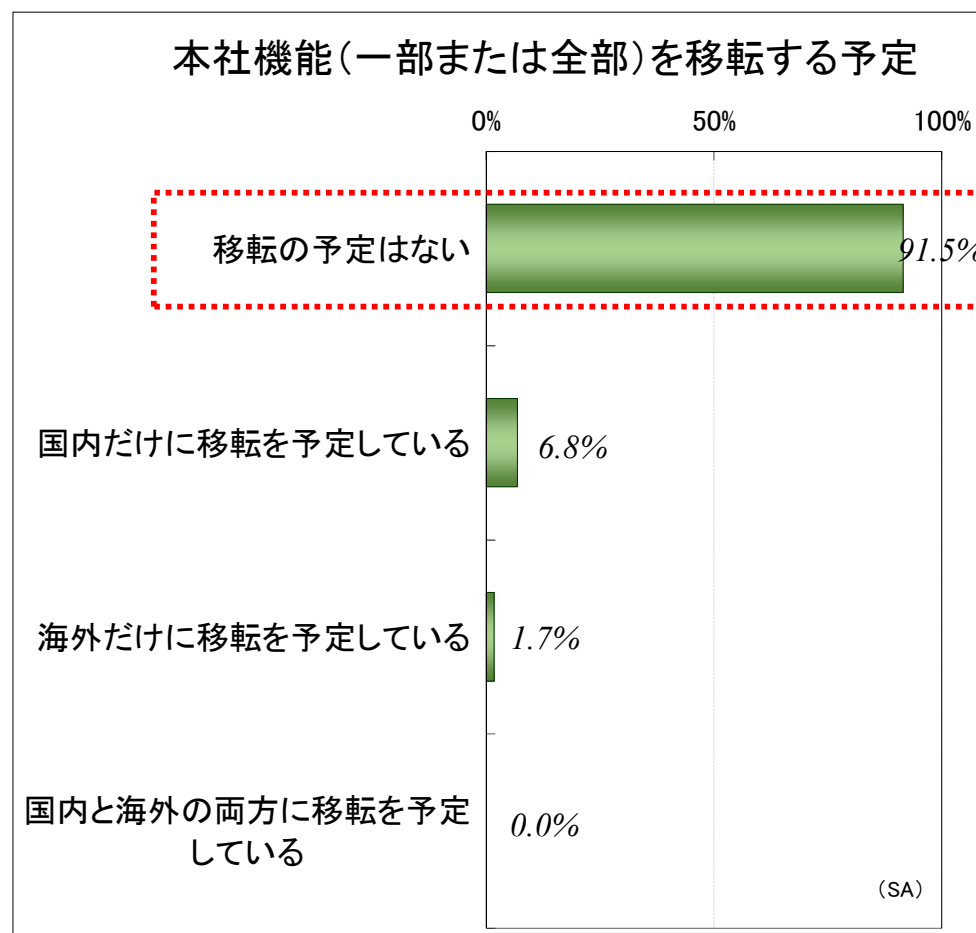


n: 173



n: 171

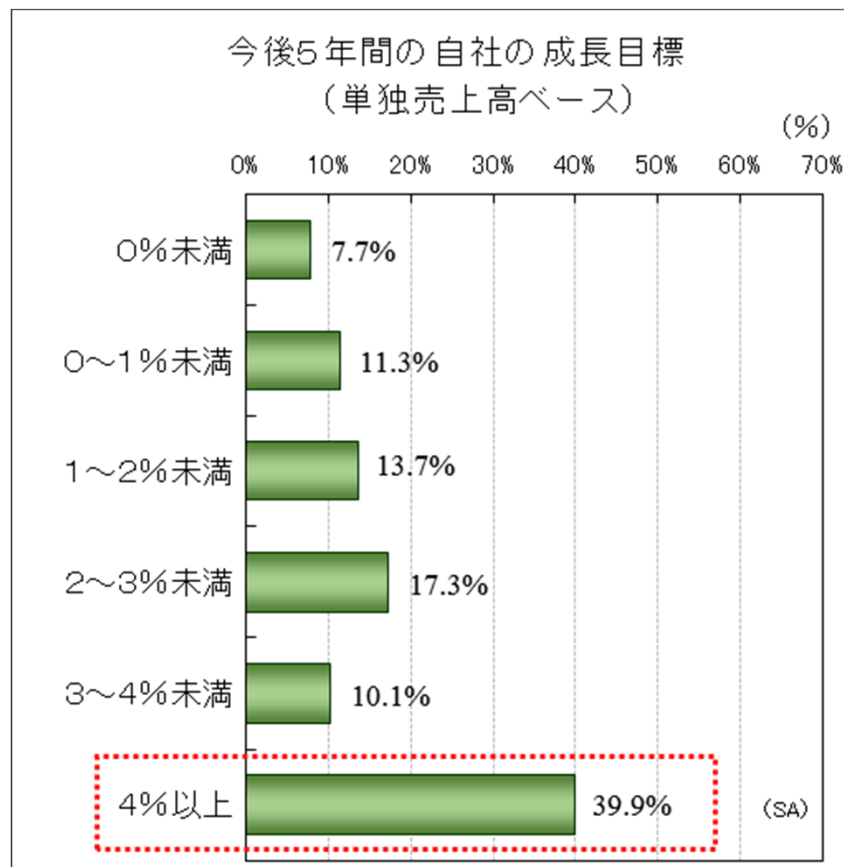
- ・本社機能（一部または全部）の移転について、9割（91.5%）で「予定はない」。



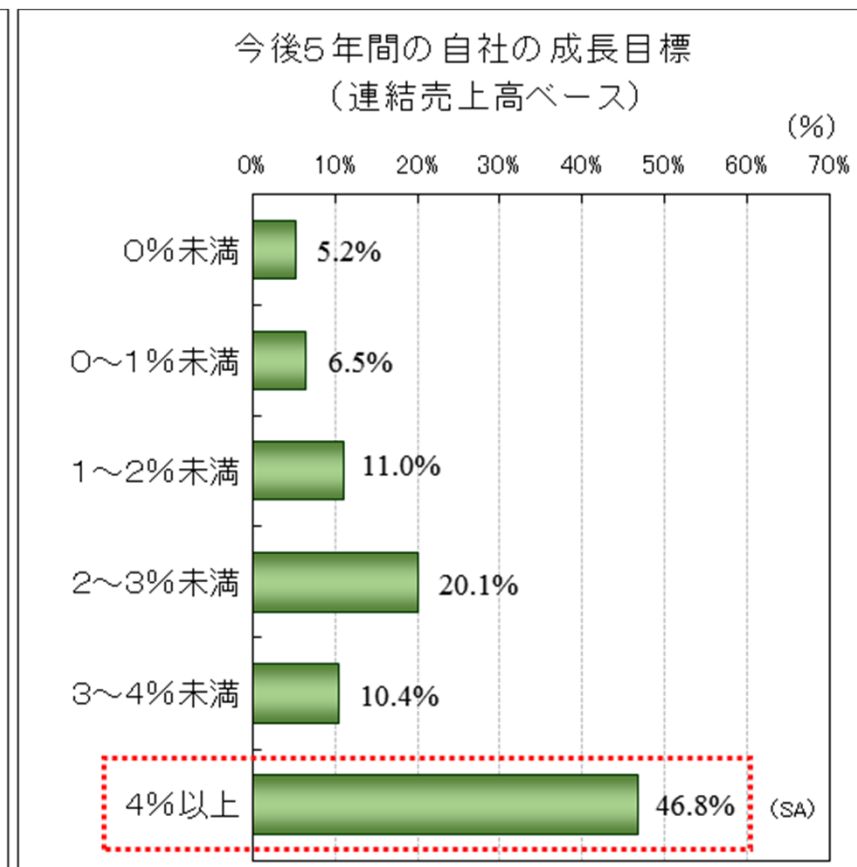
n: 176

＜調査結果⑥＞ 自社の経営について

- ・ 自社の今後5年間の年平均成長目標を「4%以上」とする企業が、単独ベース(39.9%)・連結ベース(46.8%)ともに4割前後を占めている。



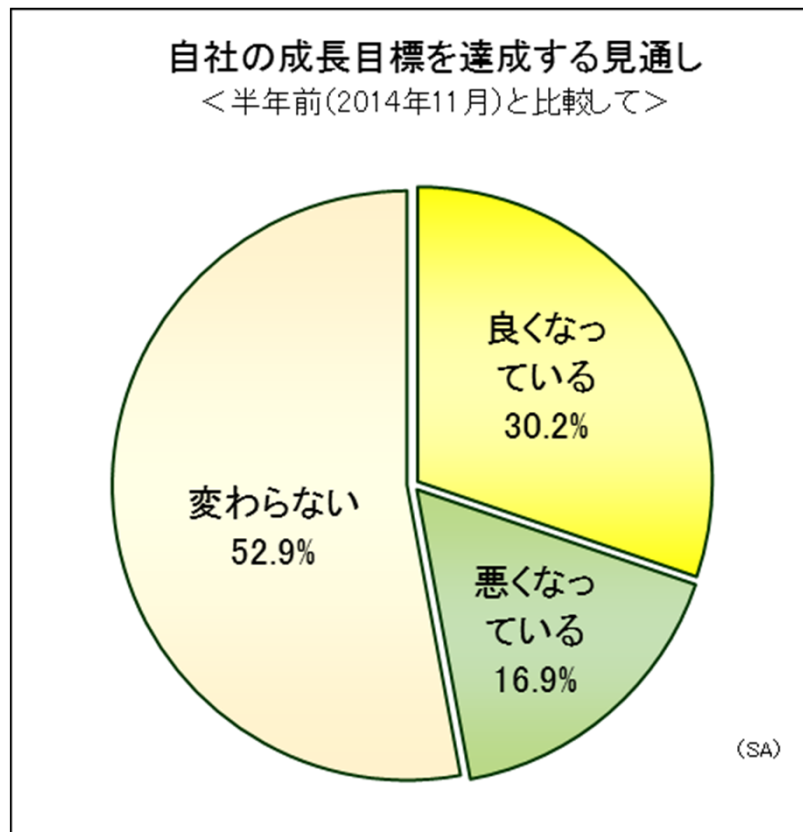
n: 168



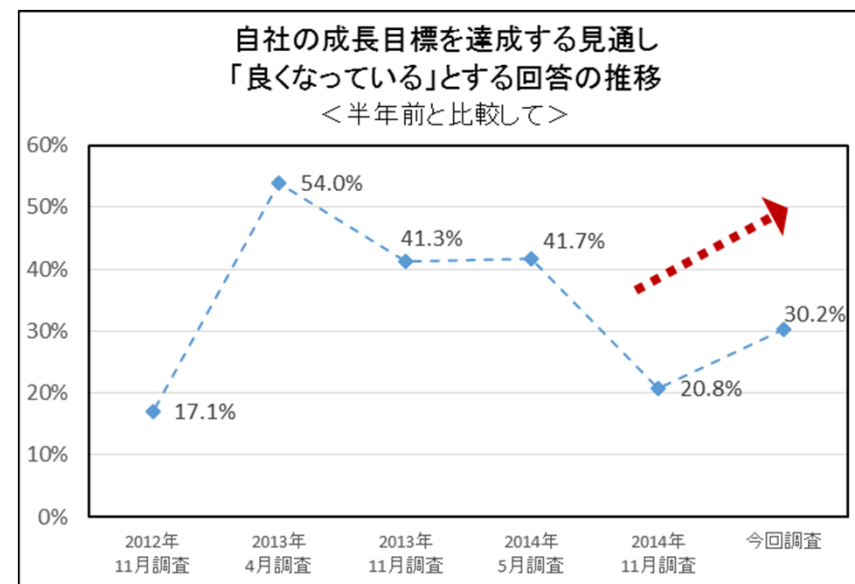
n: 154

＜調査結果⑦＞自社の経営について

- ・過半(52.9%)の経営者は、自社の成長目標の達成見通しが半年前と「変わらない」と回答。「良くなっている」とする経営者(30.2%)は、前回調査から増加している。

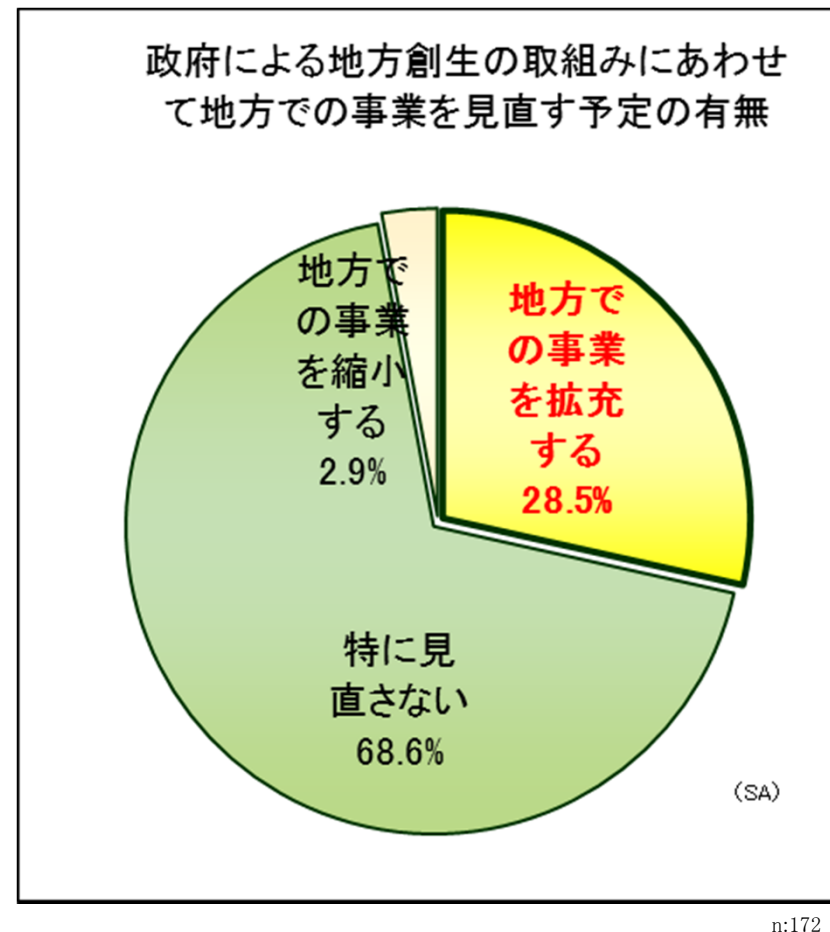


n: 172



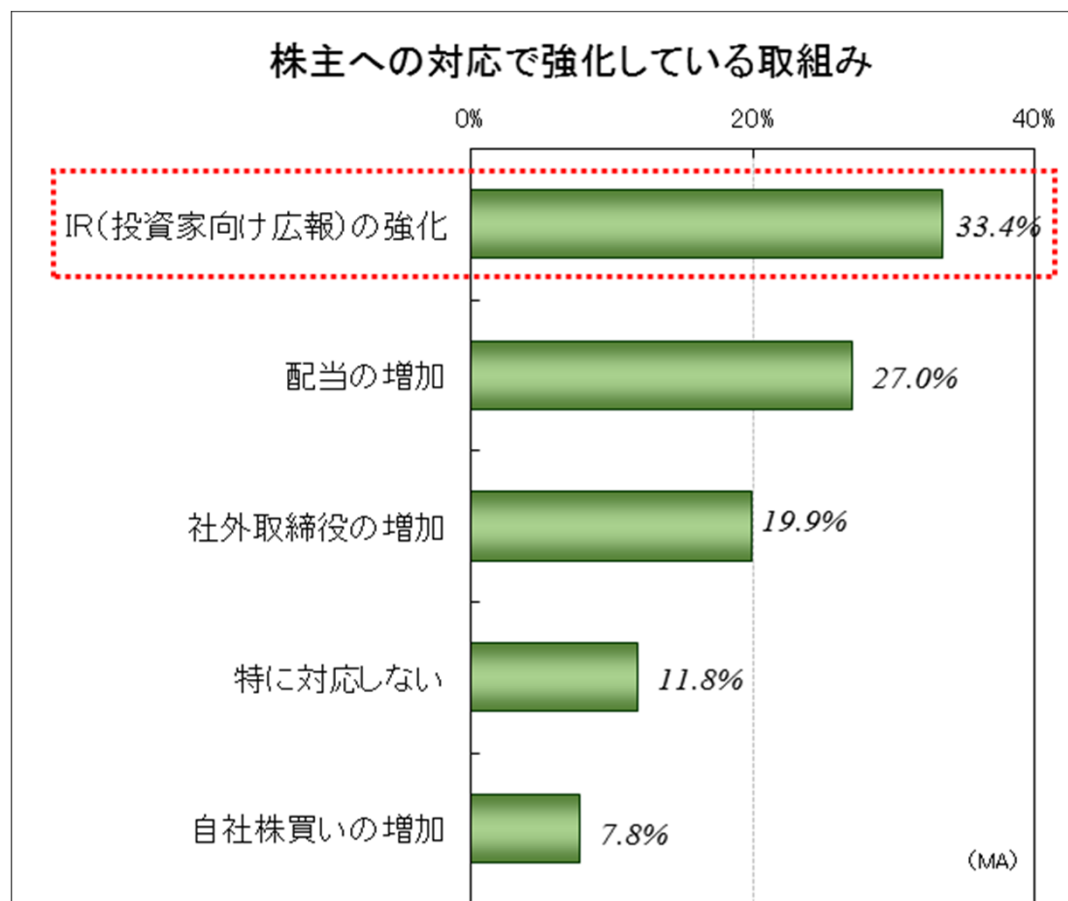
＜調査結果⑧＞ 自社の経営について

- ・政府による地方創生の取組みに合わせ、今後地方での事業を「特に見直さない」とする企業が7割(68.6%)を占めており、「拡充する」予定のある企業は3割(28.5%)であった。



＜調査結果⑨＞ 自社の経営について

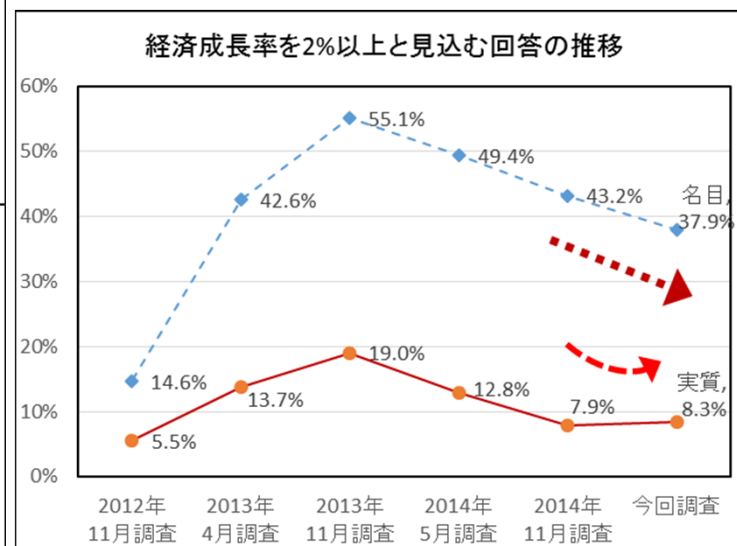
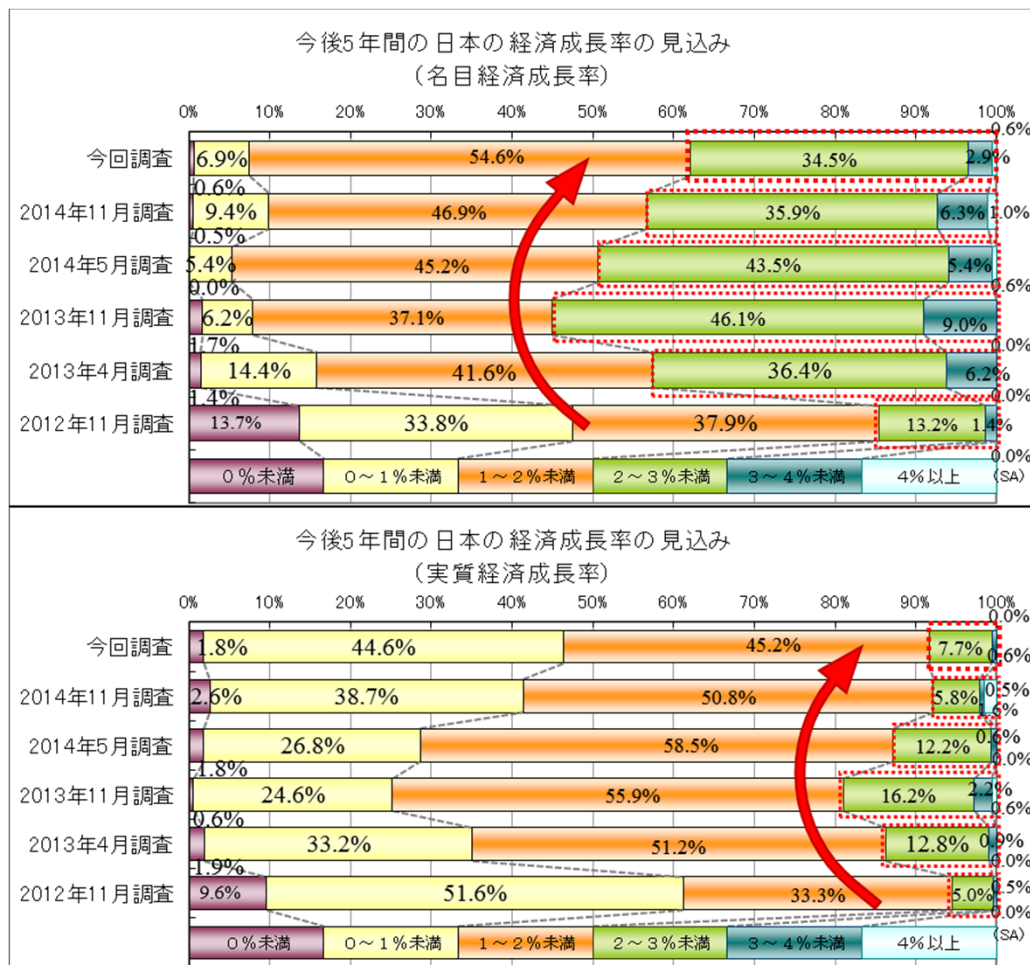
- 株主への対応で強化していく取組としては、「IR(投資家向け広報)の強化」(33.4%)が最も多く、「配当の増加」(27.0%)、「社外取締役の増加」(19.9%)が次いでいる。



n:296

＜調査結果⑩＞日本経済について

- ・今後の実質経済成長率は、「1～2%未満」が半数弱(45.2%)を占め、「2%以上」を見込む回答は8.3%だった。
- ・実質経済成長率を2%以上と見込む回答は、前回調査(2014年11月)を底として増加に転じている。

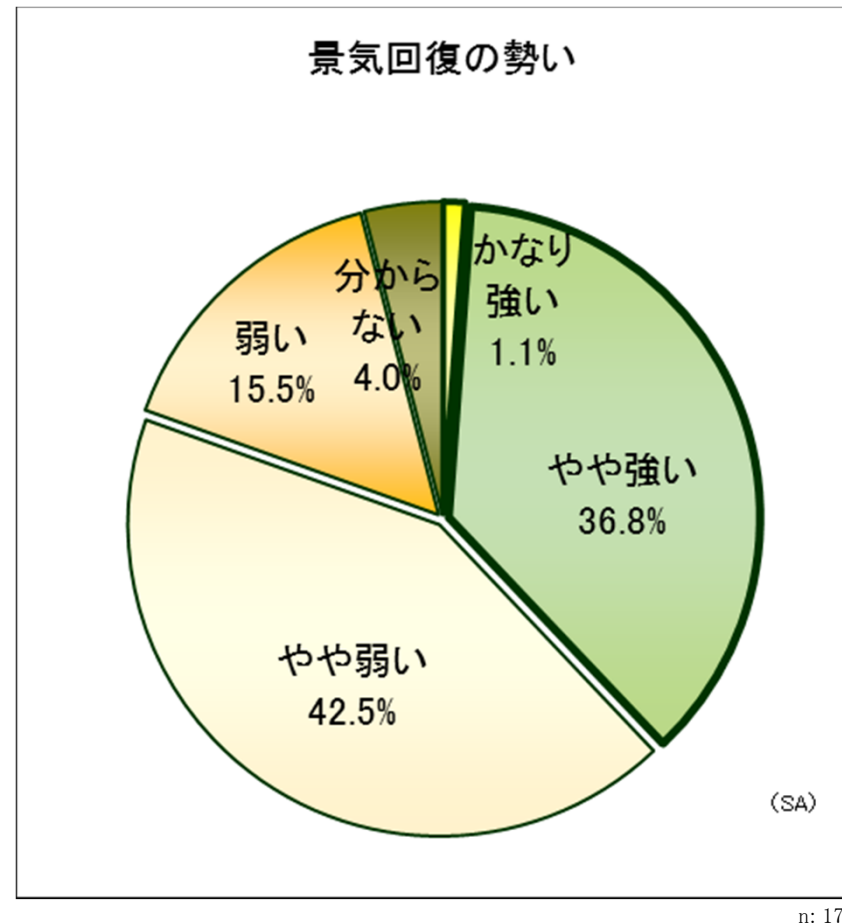


名目:n 174

実質:n 168

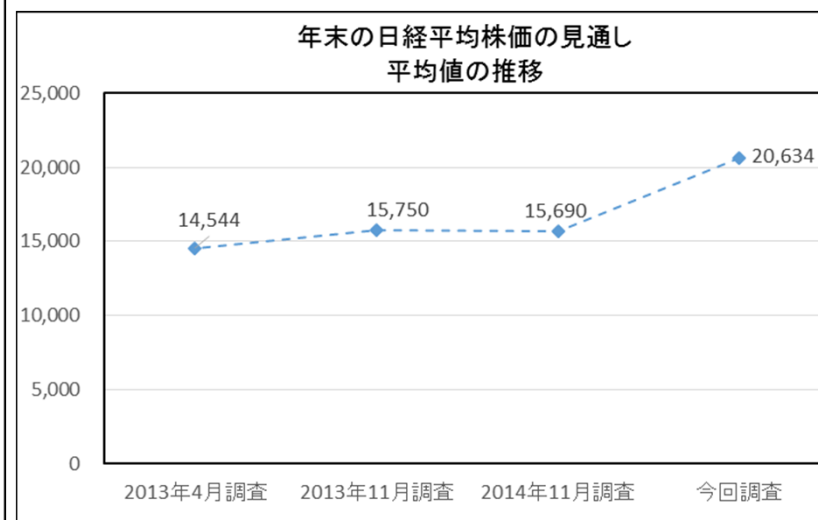
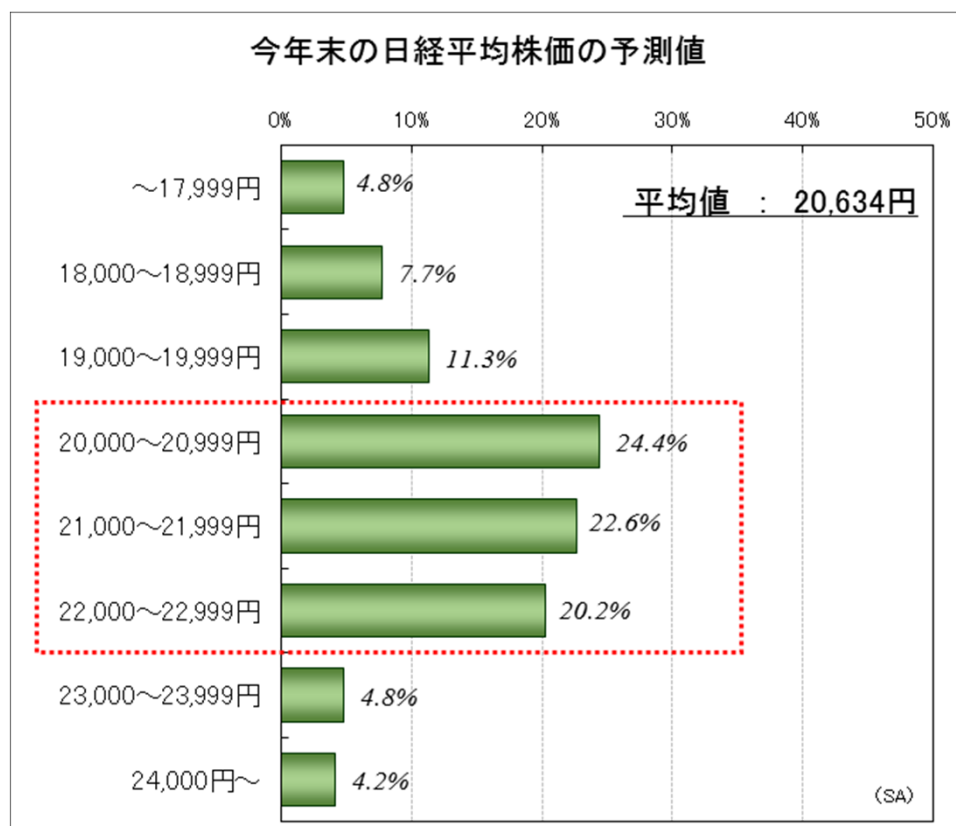
※「2%以上」:「2～3%未満」・「3～4%未満」・「4%以上」を合算

- ・景気回復の勢いについては、「やや弱い」(42.5%)が最も多くなっているものの、「やや強い」(36.8%)や「弱い」(15.5%)にも回答が分散しており、意見が割れている。



<調査結果⑫> 日本経済について

- ・今年末の日経平均株価は、20,000円台(24.4%)、21,000円台(22.6%)、22,000円台(20.2%)を予想する経営者がそれぞれ2割を占めた。
- ・平均(20,634円)をみると、前回調査(15,690円)から大きく上昇した。



(参考)調査実施概要

実施時期 2015年4月24日～5月15日

調査対象 上場企業及び日本生産性本部
会員企業の経営者（3,930人）

有効回答 177人 （回収率 4.5%）

<お問合せ先>

経済成長フォーラム事務局
公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
内山、木内
Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810

※回答企業属性

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農林水産業	0	0.0	金融業	11	6.3
建設業	8	4.6	不動産業	7	4.0
製造業	70	40.0	飲食・宿泊業	3	1.7
情報通信業	15	8.6	その他のサービス業	17	9.7
運輸業	6	3.4	上記以外の業種	9	5.1
卸売・小売業	29	16.6			

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	20	11.5	1,000人～4,999人	47	27.0
100～299人	31	17.8	5,000人以上	17	9.8
300人～999人	59	33.9			

※いづれも無回答を除く